

借入金明細書

(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

社会福祉法人みなと寮

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	用途	担保資産			
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額	
設備資金借入金	独立行政法人 福祉医療機構	築港在宅 拠点区分	2,330,000	0	2,330,000	(0)	0	2.0	46,600	0	令和元年	築港SS新築	建物	築港地域在宅 サービスステーション	0	
	独立行政法人 福祉医療機構	千里寮拠点区分	31,050,000	0	10,350,000	(10,350,000)	0	1.6	496,800	0	令和3年	千里寮新築	建物	救護施設千里寮	799,178,100	
	独立行政法人 福祉医療機構	りんくうみなと 拠点区分	150,290,000	0	21,470,000	(21,470,000)	0	1.6	2,404,640	0	令和8年	りんくうみなと 新築	建物	救護施設りんくうみなと	832,964,895	
													土地	救護施設りんくうみなと	289,259,000	
	計			183,670,000	0	34,150,000	(31,820,000)	0	2,948,040	0						1,921,401,995
長期運営資金借入金						()										
						()										
						()										
						()										
						()										
	計			0	0	0	(0)		0	0						0
短期運営資金借入金						()										
						()										
						()										
						()										
						()										
	計			0	0	0	(0)		0	0						0
合計			183,670,000	0	34,150,000	(31,820,000)			2,948,040	0						1,921,401,995

(注)役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書(法人全体)
(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

社会福祉法人みなと寮

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳								
					社会福祉事業								
					みなと寮拠点	こうせいみなと拠点	千里寮拠点	りんくうみなと拠点	京都市中央保護所拠点	弘済院拠点	愛港園拠点	第2愛港園拠点	築港在宅拠点
法人の役職員	経常	2件	40,000				30,000			10,000			
利用者本人													
利用者の家族		7件	1,620,198	167,198						1,418,000	5,000	30,000	
取引業者		3件	90,000	10,000			80,000						
その他		64件	1,346,600	239,400	50,000	629,800	134,400		43,000	165,000	60,000	25,000	
区分小計		76件	3,096,798		416,598	50,000	739,800	134,400	0	1,471,000	170,000	90,000	25,000
法人の役職員	運営												
利用者本人													
利用者の家族													
取引業者													
その他													
区分小計		0件	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人の役職員	施設												
利用者本人													
利用者の家族													
取引業者													
その他													
区分小計		0件	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人の役職員	償還												
利用者本人													
利用者の家族													
取引業者													
その他													
区分小計		0件	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人の役職員	固定												
利用者本人													
利用者の家族													
取引業者													
その他													
区分小計		0件	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		76件	3,096,798		416,598	50,000	739,800	134,400	0	1,471,000	170,000	90,000	25,000

- (注)1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

社会福祉法人みなと寮

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						愛港園拠点区分	弘済院拠点区分	第2愛港園拠点区分	みなと寮拠点	千里寮拠点区分
社会福祉法人等による介護保険サービス利用者負担額軽減事業(大阪市)	介護事業	165,000		165,000		151,000		14,000		
大阪府 代替職員確保による実務者研修支援事業(大阪府)		140,000		140,000			140,000			
区分合計		305,000	0	305,000	0	151,000	140,000	14,000	0	0
救護施設等のセーフティネット機能強化助成事業(社会福祉法人中央共同基金会)	生活保護事業	7,887,246		7,887,246					3,417,246	4,470,000
住宅市場整備推進事業(国土交通省)		2,815,929		2,815,929						2,815,929
大阪市保護施設衛生管理体制確保支援等事業補助金(大阪市)		144,000		144,000						144,000
		0		0						
区分合計		10,847,175	0	10,847,175	0	0	0	0	3,417,246	7,429,929
	施設整備									
区分合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		11,152,175	0	11,152,175	0	151,000	140,000	14,000	3,417,246	7,429,929

(注)1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

社会福祉法人みなと寮

1)事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業 (居住生活サポート事業拠点区分)	社会福祉事業 (本部拠点区分)	運用収入	4,080,184	運用資金

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2)拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
みなと寮拠点区分	法人本部拠点区分	前期末支払資金残高	13,000,000	運用資金
みなと寮拠点区分	第2愛港園拠点区分	前期末支払資金残高	12,000,000	運用資金
みなと寮拠点区分	築港在宅拠点区分	前期末支払資金残高	15,000,000	運用資金
こうせいみなと拠点区分	法人本部拠点区分	前期末支払資金残高	20,000,000	運用資金
こうせいみなと拠点区分	第2愛港園拠点区分	前期末支払資金残高	2,500,000	運用資金
こうせいみなと拠点区分	みなと在宅拠点区分	前期末支払資金残高	2,500,000	運用資金
千里寮拠点区分	法人本部拠点区分	前期末支払資金残高	50,000,000	運用資金
法人本部拠点区分	千里寮拠点区分	前期末支払資金残高	6,500,000	運用資金
弘済院拠点区分	京都市中央保護所拠点区分	介護保険収入	10,500,000	運用資金
弘済院拠点区分	法人本部拠点区分	介護保険収入	28,500,000	運用資金
愛港園拠点区分	法人本部拠点区分	介護保険収入	5,500,000	運用資金

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和2年3月31日現在

社会福祉法人みなと寮

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業(法人本部拠点区分)	公益事業(居住生活サポート事業拠点区分)	4,080,184	運用資金
	小計		4,080,184	
長期	社会福祉事業(法人本部拠点区分)	公益事業(港区南部拠点区分)	10,000,000	運用資金
	社会福祉事業(法人本部拠点区分)	公益事業(淀川区生活困窮者自立相談支援拠点区分)	8,000,000	運用資金
	社会福祉事業(法人本部拠点区分)	公益事業(港区生活困窮者自立相談支援拠点区分)	5,000,000	運用資金
	社会福祉事業(法人本部拠点区分)	公益事業(西区生活困窮者自立相談支援拠点区分)	5,000,000	運用資金
	小計		28,000,000	
	合計		32,080,184	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人本部拠点区分	千里寮拠点区分	6,500,000	運用資金
	小計		6,500,000	
長期	法人本部拠点区分	京都市中央保護所拠点区分	15,000,000	運用資金
	小計		15,000,000	
	合計		21,500,000	

基本金明細書

(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

社会福祉法人みなと寮

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		愛港園拠点区分	第2愛港園拠点区分	築港在宅拠点区分
前期末残高	269,734,186	168,505,661	93,091,525	8,137,000
第一号基本金	205,534,283	127,617,136	71,084,567	6,832,580
第二号基本金				
第三号基本金	64,199,903	40,888,525	22,006,958	1,304,420
第一号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第二号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
第三号基本金	当期組入額			
	計			
	当期取崩額			
	計			
当期末残高	269,734,186	168,505,661	93,091,525	8,137,000
第一号基本金	205,534,283	127,617,136	71,084,567	6,832,580
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	64,199,903	40,888,525	22,006,958	1,304,420

(注)

- 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
- ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
- 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

社会福祉法人みなと寮

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳							
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		みなと寮拠点区分	千里寮拠点区分	りんくうみなと拠点区分	弘済院拠点区分	愛港園拠点区分	第2愛港園拠点区分	みなと在宅拠点区分	築港在宅拠点区分
前期繰越額				2,327,940,341	310,226,300	690,684,398	743,963,249	540,168	195,338,557	293,910,091	1,855,000	91,422,578
当期積立額												
当期積立額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額												
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				102,818,747	17,864,950	27,636,649	15,206,630	185,200	20,657,494	17,300,668	117,600	3,849,556
当期取崩額合計				102,818,747	17,864,950	27,636,649	15,206,630	185,200	20,657,494	17,300,668	117,600	3,849,556
当期末残高				2,225,121,594	292,361,350	663,047,749	728,756,619	354,968	174,681,063	276,609,423	1,737,400	87,573,022

(注)

- サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。(本文9参照)
- 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。